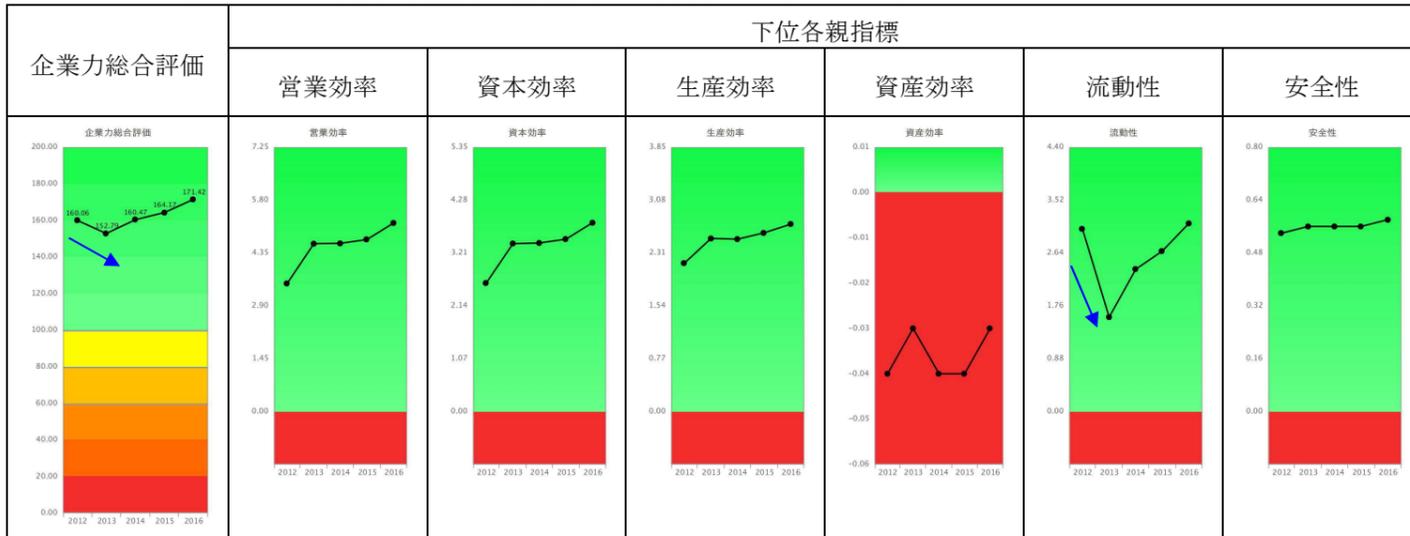


今回は、「シン・ゴジラ」「君の名は」のヒットを飛ばしている東宝株式会社を取り上げました。1958年の年間映画館入場者数 11.27 億人をピークにその後下がり続け、2015 年は 1.67 億人です。現在では、インターネット技術の進歩と家庭用テレビの大型化・高解像度化、さらにはスマートテレビ化に伴い、映画鑑賞の観点における映画館の存在意義は確実に変化しています。東宝株の経営状況はどうなっているのでしょうか。

2012～2016 年までの 5 年間（連結財務諸表）を分析してみました。



企業力総合評価は、160.06P→152.79P→160.47P→164.17P→171.42P と推移しています。2013 年に 7P 落ちたのは、流動性が原因のようです（↓）。他の指標は全て改善を示しています。

営業効率（儲かるかの指標）、資本効率（資本の利用度の指標）、生産効率（人の利用度の指標）、安全性（長期資金繰りの指標）は 4 期連続改善しています。

資産効率（資産の利用度の指標）は、5 期連続赤信号領域です。企業力総合評価が高く、他の指標が絶好調な場合、資産効率が悪くても問題がありません。その多くが、積極的な投資や、その結果利益の獲得・流動資産（現金預金や売掛金など）獲得が原因である為です。

流動性（短期資金繰りの指標）は、2013 年大きく悪化しています。100 億円の社債の償還が 1 年以内に迫った為です。社債はその後償還され残高はゼロになりました。

営業効率の各下位指標を確認してみましょう。

	(単位：百万円)					12～16増分	純粋増分
	2012	2013	2014	2015	2016		
売上高合計	181,360	202,274	197,624	206,900	229,432	48,072	
売上総利益	70,052	82,238	80,046	82,767	95,970	25,918	
売上高総利益率	38.63%	40.66%	40.50%	40.00%	41.83%	3.20%	3.20%
営業利益	16,823	28,553	28,441	31,760	40,711	23,888	
売上高営業利益率	9.28%	14.12%	14.39%	15.35%	17.74%	8.46%	5.26%
経常利益	17,378	30,697	30,323	34,150	42,472	25,094	
売上高経常利益率	9.58%	15.18%	15.34%	16.51%	18.51%	8.93%	0.47%
当期純利益	9,852	16,715	17,700	22,481	25,848	15,996	
売上高当期利益率	5.43%	8.26%	8.96%	10.87%	11.27%	5.84%	-3.09%

純粋増分：売上高総利益率はそのものの改善、売上高営業利益率は、販管費率の改善
売上高経常利益率は財務のみの改善、売上高当期利益率は特別項目の改善

増収・増益が着実です。純粋増分を見ると、売上高総利益率、売上高営業利益率、売上高経常利益率も共に軒並み改善しています。売上高経常利益率は 18.51%と、他の業種と比べても高収益企業であると言えます。

安定した改善・高い利益率を支えているのは一体何でしょうか。

営業効率を改善させる効果のある生産効率の各下位指標・その関連項目を調べてみました。

	(単位：百万円)				
	2012	2013	2014	2015	2016
総従業員数(人)	5,807	5,496	5,416	5,543	5,699
売上高合計	181,360	202,274	197,624	206,900	229,432
1人当たり売上高(円)	31,231,273	36,803,857	36,488,922	37,326,358	40,258,291
売上総利益	70,052	82,238	80,046	82,767	95,970
1人当たり売上総利益(円)	12,063,372	14,963,246	14,779,542	14,931,806	16,839,796
経常利益	17,378	30,697	30,323	34,150	42,472
1人当たり経常利益(円)	2,992,595	5,585,335	5,598,781	6,160,924	7,452,536
給与	17,739	17,372	17,095	17,814	17,940
賞与	662	636	665	632	643
退職給付費用等	755	674	765	760	710
人件費合計	19,156	18,682	18,525	19,206	19,293
1人当たり人件費(円)	3,298,777	3,399,199	3,420,421	3,464,911	3,385,331
人件費率	10.56%	9.24%	9.37%	9.28%	8.41%
東宝株単体の平均年間給与(円)	8,712,242	8,705,301	8,742,739	8,775,142	8,909,152
東宝株単体の平均年齢(才)	39.1	39.0	38.9	39.1	39.2

(開示基準により、人件費合計に集計できない費目が存在する可能性があります。)

通常増収であれば従業員数は増加します。増益ならなおさらですが、東宝株の総従業員数はむしろ減っています。そのため 1 人当たり売上高、1 人当たり売上総利益、1 人当たり経常利益も共に増加しています。1 人当たり経常利益は 7,452,536 円と 2012 年に比較して 2.5 倍になっています。

人件費の推移をみるとほとんど増加しておらず、増収であることから人件費率は改善しています。平均年間給与、平均年齢の 2 つは東宝株単体のデータですが、ほとんど変わっていません。平均年齢は、人の出入りの多い会社は激変することが多いのですが、東宝株では 39 才前後で安定しています。まるで、入社してきちんと仕事を覚え、会社に貢献して、定年が来たら円満退職。先輩達の努力の上に更に努力を積み重ねて、結果を残しています、と言っているようです。

東宝株は、映画事業（売上割合 66.0%）、演劇事業（同 6.5%）、不動産事業（同 27.1%）及びその他の事業（同 0.4%）を展開しています。各事業の売上高営業利益率は、映画事業は 17.23%、演劇事業は 23.25%、不動産事業 23.81%及びその他の事業 3.08%です。映画事業に対する外部環境の厳しさは早い時代にはじまり、その中で生き残りをかけて努力されてきたのでしょうか。

まとめ

財務分析は、改善の糸口を捉えるキッカケとなるものです。財務分析指標の推移を見ながら推論し、その推論を裏付ける数値を拾っていく。その繰り返しの中で、自社の経営状況を理解し、何をすべきかを獲得します。貴方なら、次、どの指標を調べ、ドリルダウンしますか？

編集後記 先日、「後妻業の女」を見てきました。観客は後妻業開業予定の女性と、後妻業の女にひっきりたなく男性ばかりでした。いえ、私は、大竹しのぶさんの演技が見たくって・・・ (´ω´) **文責 JY**

〒541-0052 大阪市中央区安土町 1-6-19 プロパレス安土町ビル 7 階 D 号 株式会社 SPLendid21
tel 06-6264-4626 1 fax 06-4964-4164 info@sp-21.com <http://sp-21.com>